

部署名	部：その他	課：農業委員会事務局	事業年度期限	○無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目：060101 農業委員会費	新規／継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	02 農業委員会運営事業		(事業区分1)				4113
目的(成果)	農業委員会総会の運営がスムーズに進行するように、執行体制を維持する。 申請者からの農地法等法的申請書類の不備の審査を適確に実施し、当月総会に付議できるよう努める。						
内容(概要)	農地法・農業経営基盤強化促進法等、法令事務の適正審査を実施し県に対して意見書を送付する。 農業行政システムとの照会による書証明の交付及び関係機関等からの照会に対する回答を行う。 農地パトロールを随時実施し、違反転用の監視活動を実施する。農地に関する困りごと相談・農地の紛争等の仲介を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算		【特記事項】	
事業内容	農地法・農業経営基盤促進法に基づく届出・許可等の申請書の受理、意見の送付、農地パトロールの実施、農業委員会の運営に関する事務、農地相談・紛争の仲介	農地法・農業経営基盤促進法に基づく届出・許可等の申請書の受理、意見の送付、農地パトロールの実施、農業委員会の運営に関する事務、農地相談・紛争の仲介	農地法・農業経営基盤促進法に基づく届出・許可等の申請書の受理、意見の送付、農地パトロールの実施、農業委員会の運営に関する事務、農地相談・紛争の仲介	農地法・農業経営基盤促進法に基づく届出・許可等の申請書の受理、意見の送付、農地パトロールの実施、農業委員会の運営に関する事務、農地相談・紛争の仲介			
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金			
	県支出金	3,880,000	県支出金	3,872,000	県支出金	3,872,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	13,018,000	一般財源	12,983,193	一般財源	13,232,000	
計	16,898,000	計	16,855,193	計	17,104,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	15,301,000	01 報酬	15,290,800	01 報酬	15,318,000	
	08 報償費		08 報償費		08 報償費	6,000	
	09 旅費	28,000	09 旅費	15,720	09 旅費	65,000	
	10 交際費	40,000	10 交際費	25,000	10 交際費	60,000	
	11 需用費	276,000	11 需用費	294,244	11 需用費	271,000	
	12 役務費	246,000	12 役務費	215,429	12 役務費	257,000	
	19 負担金、補助及び交付金	1,007,000	19 負担金、補助及び交付金	1,014,000	19 負担金、補助及び交付金	1,127,000	
	決算額計	16,898,000	決算額計	16,855,193	予算現額計	17,104,000	
	(参考) H21当初予算額	17,047,000	H22当初予算額	17,030,000	伸び率(%) 対・決	1.5	対・予
人件費 職員人件費	1.0 人工 7,955,000	職員人件費	1.9 人工 15,365,300	職員人件費	1.9 人工	15,289,300	
総事業費 歳出+職員人件費	24,853,000	歳出+職員人件費	32,220,493	歳出+職員人件費		32,393,300	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	農地パトロール実施回数	回/	パトロールによる違反転用の発見	目標 実績	8 8	10 10	10
	届出受理書の発行処理件数	件/月	届出受理書の処理件数	目標 実績	40 29	40 30	40
成果指標	違反転用ま是正	件	是正件数	目標 実績	5 5	5 5	5
	受理書の処理日数	件/日	申請受理から受理書発行までの機関	目標 実績	4 5	4 4	4

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・農地の権利移動及び農地の転用等の事務処理については、農地法に定められた農業委員会として行う必須の業務であり、内容を審議し、県に対し意見の送付する総会の運営は大変重要なものであり、また、農地の保全を図る上で農地パトロールの実施、合わせて耕作放棄地の発生の防止対策は委員会必須の業務と考えられる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・届出書の処理については、概ね基準処理日数で処理できたが、一部権利関係が複雑な届出等については守れなかったため、今後とも処理期間の短縮を図る必要がある。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・申請内容が複雑、関係法令等が多岐にわたり事案が増える傾向にあり、また、農地法等の改正もあったことから更なるマニュアルの見直しが必要である。

■課題と対応策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の解消に向けた取組に不十分である。 申請マニュアル等の更なる見直しが必要。 違反転用防止のため事前調査の際にもパトロールを実施する必要がある。
次年度における対応策(改善策)	<ul style="list-style-type: none"> 農地の集積、利用権の設定等を促進するためPR、啓蒙活動を進めていく。 事務局職員の増員が必要である。
中長期的な視点での対応策(改善策)	<ul style="list-style-type: none"> 農地法の改正並びに人員の減により事務量が増えた。 農地パトロールの強化を図り違反の是正指導を強化するとともに耕作放棄地の発見、対応、解消をめざす。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者: 塚本 茂 担当課名: 農業委員会事務局

事業の方向性: このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性: 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針): 耕作放棄地解消対策を一層推進しなければならない。

二次評価【部長評価】

部長名: 塚本 茂 担当部名: その他

確認: 確認

※事務事業コード／ 0106010502

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部:その他	課:農業委員会事務局	事業年度期限:	○無 ○有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目:060105 農業後継者対策事業	新規/継続	継続	市民協働	総合計画コード	4112
事業名	02 農業後継者対策事業		(事業区分1)				
目的(成果)	・農業後継者に対し、結婚に結びつく情報の提供並びにその機会を手助けするための、カップリングパーティ等の事業開催の実施。						
内容(概要)	・農業後継者に対し、結婚に結びつく情報の提供並びにその機会を手助けするための、カップリングパーティ等の事業開催の実施。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算					
事業内容	・結婚相談委員会の運営及び情報交換会の開催。3市合同カップリング事業の実施。市単独ふれあい交流事業の実施。石岡地方結婚相談所事業並びに農業後継者連絡協議会の運営。		・結婚相談委員会の運営及び情報交換会の開催。3市合同カップリング事業の実施。市単独ふれあい交流事業の実施。石岡地方結婚相談所事業並びに農業後継者連絡協議会の運営。		・平成23年度より生涯学習課へ移行				
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
財源内訳	一般財源	1,257,755	一般財源	1,224,818	一般財源				
	計	1,257,755	計	1,224,818	計				
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	304,000	01	報酬	212,000			
	08	報償費	93,990	08	報償費	97,710			
09	旅費	139,000	09	旅費	167,500				
11	需用費	16,325	11	需用費	33,547				
19	負担金、補助及び交付金	704,440	12	役務費	21,000				
			14	使用料及び賃借料	139,348				
			19	負担金、補助及び交付金	553,713				
歳出内訳	決算額計		1,257,755	決算額計		1,224,818	予算現額計		
	(参考)	H21当初予算額	1,927,000	H22当初予算額	1,594,000	伸び率(%)	対・決	皆減	
	人件費	職員人件費	0.8 人工	6,364,000	職員人件費	0.8 人工	6,469,600	対・予	皆減
	総事業費	歳出+職員人件費	7,621,755	歳出+職員人件費	7,694,418	歳出+職員人件費		-	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	カップリングパーティ回数	回/年	カップリングパーティの実施回数	目標	3	3	
				実績	2	3	
成果指標	情報交換会実施回数	回/年	結婚相談員による情報交換数	目標	4	4	
				実績	4	4	
成果指標	カップリングパーティへの参加者数	人/回	男女の参加者数	目標	35	35	
				実績	38	35	
成果指標	紹介者件数	件/回	結婚相談員1人の紹介件数	目標	25	25	
				実績	19	15	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・農家の担い手(後継者)確保については、農家が抱える課題の根源であり事業の重要性が益々増大してくる。又、農家の生産力の低下、耕作放棄地の増大を抑えるには農業に従事する者の数を増やすことでありその重要性が増してくる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・結婚相談員活動を活発に実施したが、結婚は成立したものの後継者としての地位の確立まで至らないケースが見受けられた。又、ふれあい交流事業においても即席カップルとなる者の人数も減ってきた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・農業委員会が事業主体のため、対象者が農業に限定され、現在の女性の職業感の違いが現れており理解を得るための方策が立てにくいのが現状です。結婚紹介書についても個人情報の兼ねいもあり取り扱いが難しい状況である。

■課題と対応方策

課題	・平成23年度より生涯学習課へ移行
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者: 塚本茂 担当課名: 農業委員会事務局

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

二次評価【部長評価】

部長名: 塚本茂 担当部名: その他

確認 確認

※事務事業コード／ 0106010602

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部：その他	課：農業委員会事務局	事業年度期限	●無 ○有（平成 年度～平成 年度）		
会計	一般会計	款・項・目：060106 農業者年金基金委託業務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	総合計画 コード
事業名	02 農業者年金支給事務事業					4111
目的 (成果)	・農業者の老後の生活の安定を図るため新規年金制度の啓蒙・普及を図るとともに、加入推進を継続する。 ・年金受給者に対して老後の安定を図るための健康診断・親睦等の事業を引き続き実施する。					
内容 (概要)	・年金相談の実施、制度の研修会の開催及び啓蒙活動の実施。 ・年金需給に係る諸届け、申請等を農業者年金基金へ経由するための手続き業務をおこなう。					

■事業費 (単位：円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算			
事業内容	新規年金加入推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動・研修、年金受給者に対する支援活動。	新規年金加入推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動・研修、年金受給者に対する支援活動。	新規年金加入推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動・研修、年金受給者に対する支援活動。	新規年金加入推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動・研修、年金受給者に対する支援活動。	新規年金加入推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動・研修、年金受給者に対する支援活動。	新規年金加入推進活動、諸書類の審査及び送付、年金制度の啓蒙活動・研修、年金受給者に対する支援活動。			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	その他	1,061,488	1,056,805	684,000					
	一般財源								
	計	1,061,488	1,056,805	684,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	03	職員手当等	107,840	03	職員手当等	106,812	69,000		
	08	報償費	25,000	08	報償費	20,000	30,000		
	09	旅費	21,760	09	旅費	31,880	33,000		
	11	需用費	512,268	11	需用費	553,993	207,000		
	12	役務費	40,000	12	役務費	40,000	40,000		
	14	使用料及び賃借料	235,620	14	使用料及び賃借料	246,120	247,000		
	19	負担金、補助及び交付金	119,000	19	負担金、補助及び交付金	58,000	58,000		
		決算額計	1,061,488	決算額計	1,056,805	予算現額計	684,000		
	(参考)	H21当初予算額	870,000	H22当初予算額	792,000	伸び率(%) 対・決	-35.3	対・予	-13.6
人件費	職員人件費	1.0 人工	7,955,000	職員人件費	1.0 人工	8,087,000	職員人件費	1.0 人工	8,047,000
総事業費	歳出+職員人件費	9,016,488	歳出+職員人件費	9,143,805	歳出+職員人件費	8,731,000			

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	新規年金加入者訪問件数	件/日	年金加入者の推進	目標	50	50	50
				実績	60	50	
成果指標	諸書類の送付件数	件/日	農業者年金基金への送付件数	目標	90	90	90
				実績	90	95	
成果指標	年金加入者の増	件/日	加入者数の増加	目標	8	10	5
				実績	7	3	
成果指標	書類の処理日数	件/日	申請受理から基金への送付・処理期間	目標	4	4	4
				実績	4	4	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・農業者年金基金より業務委託を受けた業務でもあり、年金受給に係る諸届けの内容審査及び送付を行っている。特に、農業者年金は農業者の老後の所得安定に寄与する制度であり、今後も推進する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・年次ごとの目標数が茨城県農業会議より示されその状況は毎月報告書として送付されてくるため、訪問活動を強化し毎月の目標を定め訪問するよう活動計画を策定する。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・制度に精通した職員の配置が必要である。新規加入を図るには、訪問活動が最も重要であるが、農業者の都合(夜間訪問が多い)もあることから、農業委員を介してのPR活動、説明会等の開催を通し加入促進に努める。

■課題と対応方策

課題	・年金制度に対する反応は良くなっているが、最近の経済情勢の悪化を踏まえ年金の加入に対する反応が鈍い。今後とも制度に対する理解を得るための啓蒙活動を推進する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	・設定も指標に向けた推進活動(県農業会議・農協・農業委員)を積極的に進める。 ・事務局職員の増員が必要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・年金相談、制度の普及推進を図るための制度に精通した職員(嘱託職員でも)の配置が必要である。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	塚本茂 担当課名:農業委員会事務局
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・戸別訪問の対応方法を検討するとともに目標数値の設定取組の改善をはかる。特に、啓蒙活動、PR活動は重要である。

二次評価【部長評価】

部長名	塚本茂	担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	農地の利用設定面積	ha/年	耕作地の長期設定期間面積	目標 実績	200 188	200 186	200
	農家に対する利用権設定のPR	回/年	闇小作の解消及び不在村地主に対する利用権の推進	目標 実績	40 38	40 37	40
成果指標	長期設定期間面積	ha/年	新規・再設定面積の設定アップ	目標 実績	55 48	55 48	55
	闇小作、不在村地主の解消	件/年	申請受理から基金への送付・処理期間	目標 実績	30 30	30 30	30

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・法に基づく利用権設定については、法改正があり長期設定が可能となったことから、農地の流動化を促進する観点、面的集積を図り効率的農業経営を確保する意味から重要となってくる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・耕作放棄地の解消を図る施策等を展開することから、いくらかでも数値が減少するよう検証しながら事業の展開を図る。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・事業があくまでも耕作者である農家に限られるが、食料自給率の観点からも重要であると認識する。今後とも制度の趣旨を啓発し農家の賃借が促進されるよう活動を図る必要がある。

■課題と対応方策

課題	・耕作放棄地が点在しており、安定的な農業経営を推進する上で面的集積が図られるよう事業展開を図る。
次年度における対応方策(改善方策)	・今年度も耕作放棄地の調査を実施するが、その結果をふまえて要活用農地等を指定手続きを進める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・耕作放棄地ゼロを目指し、農地の賃借、活用を推進できるよう利用権設定等を推進する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	塚本 茂 担当課名 農業委員会事務局
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・事業の推進に当たって、農業委員の手も借りるが、その処理に多くの事務割かなければならず、事務局職員の増員が必要である。

二次評価【部長評価】

部長名	塚本 茂	担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		